

板橋区立郷土芸能伝承館の指定管理者の公募及び選定について

板橋区立郷土芸能伝承館の管理運営を効果的かつ効率的に行うため、平成17年度から指定管理者制度を導入し、民間事業者が運営している。指定期間は5年間で、今年度は第四期指定期間（令和2年度～令和6年度）の最終年となるため、東京都板橋区立郷土芸能伝承館条例第16条及び同条例施行規則第13条により、次期指定管理者を公募及び選定する。

1 対象施設及び現指定管理者等

- (1) 対象施設 板橋区立郷土芸能伝承館（板橋区徳丸6-29-13）
- (2) 現指定管理者 株式会社サンワックス（埼玉県行田市行田22-10）
代表取締役 野原 治人
- (3) 現指定期間 令和2年4月1日から令和7年3月31日まで（5年間）

2 板橋区立郷土芸能伝承館指定管理者候補団体の選定に関する要綱 別紙1

- (1) 選定委員会の設置
- (2) 選定委員会の組織及び委員の構成
- (3) 選定項目
- (4) 審査方法 ほか

3 板橋区立郷土芸能伝承館指定管理者候補団体の選定に関する要領(案) 別紙2

- (1) 第一次審査
- (2) 第二次審査 ほか
- (3) 選定基準（別表1・2）
- (4) 採点表（第1・2号様式）
- (5) 集計表（第3号様式）

4 新指定期間

令和7年4月1日から令和12年3月31日まで（5年間）

5 スケジュール

内 容	日 程
公募要項等の公表（広報いたばし・区ホームページ）	6月15日（土）
現地説明会の開催（予定）	7月8日（月）
公募要項に関する質問の受付	7月8日（月） ～7月12日（金）

公募要項に関する質問の回答	7月19日（金）
応募書類の受付期限	7月26日（金）
第一次審査（書類審査）	8月15日（木）
第二次審査（プレゼンテーション）	9月9日（月）
審査（選定）結果の通知	10月上旬
区議会による議決・指定管理者の指定・指定通知（4定）	12月2日（月）
協定書・事業計画書の協議	令和7年1月
指定管理者との協定締結	令和7年3月

板橋区立郷土芸能伝承館指定管理者候補団体の選定に関する要綱

(平成 28 年 4 月 25 日 教育長決定)

(平成 31 年 4 月 23 日 一部改正)

(令和 6 年 4 月 25 日 一部改正)

(目的)

第 1 条 この要綱は、板橋区立郷土芸能伝承館（以下「館」という。）の指定管理者となるべき団体（以下「指定管理者候補団体」という。）の選定について必要な事項を定めることを目的とする。

(選定委員会の設置)

第 2 条 指定管理者候補団体を選定するため、板橋区立郷土芸能伝承館指定管理者選定委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(選定対象)

第 3 条 委員会は、東京都板橋区立郷土芸能伝承館条例（平成元年 10 月 3 日東京都板橋区条例第 44 号。以下「条例」という。）第 16 条第 2 項の規定により申請した団体（以下「申請団体」という。）の中から指定管理者候補団体の選定を行うものとする。

(組織及び委員の構成)

第 4 条 委員会は、次に掲げる者につき、東京都板橋区教育委員会（以下「教育委員会」という。）が委嘱し、又は任命する委員 5 名をもって組織する。

(1) 外部委員 2 名

ア 板橋区立郷土芸能伝承館企画・運営協議会委員

(2) 板橋区職員 3 名

ア 板橋区教育委員会事務局地域教育力担当部長

イ 板橋区教育委員会事務局生涯学習課長

ウ 板橋区区民文化部文化・国際交流課長

2 委員会に委員長を置き、委員長は教育委員会事務局地域教育力担当部長をもって充てる。

3 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。

4 委員長に事故があるとき又は委員長が欠けたときは、委員のうちから委員長があらかじめ指名した者がその職務を代理する。

5 委員の任期は、委嘱し、又は任命された日から、指定管理者候補団体の選定を行う日の属する年度の末日までとする。

(委員会)

第 5 条 委員会は、委員長が招集し、委員長がその議長となる。

- 2 委員長は、委員定数の半数以上の委員の出席がなければ委員会を開くことができない。
- 3 委員長は、必要に応じ委員以外の者を委員会に出席させることができる。
- 4 委員会は非公開とする。

(委員の責務)

第6条 委員は、公正かつ公平に審査を行わなければならない。

- 2 委員は、直接間接を問わず、申請団体による申請に関与してはならない。
- 3 委員が申請に関与したことが判明したときは、委員会は、当該委員を当該申請に係る選定から除外することができる。
- 4 委員は、審査の過程において知り得た情報を公表してはならない。ただし、教育委員会が公表した情報及び委員会が公表した情報については、この限りではない。

(所掌事務)

第7条 委員会は、次条の選定項目に照らし申請団体を審査し、館の管理を行わせることが最も適当と認められる団体を指定管理者候補団体として選定するものとする。

- 2 委員会は、前項の規定による選定の結果を、教育委員会に報告するものとする。
- 3 委員会は、前項の規定により報告するもののほか、必要があると認めるときは、教育委員会に意見を述べることができる。

(選定項目)

第8条 指定管理者候補団体の選定は、条例第16条第3項に掲げる基準に応じ、次の各号に掲げる審査において、当該各号に定める選定項目により行うものとする。

(1) 第一次審査

- ア 参加資格要件
- イ 経営基盤

(2) 第二次審査

- ア 管理運営の妥当性
 - (ア) 民間能力の活用及び住民サービスの向上
 - (イ) 管理運営経費の節減
- イ 管理運営主体の適格性
 - (ア) 団体の経営方針、管理運営能力、実績・専門性等
 - (イ) 行動規範、社会的責任・貢献等

(審査方法)

第9条 委員会は、前条の選定に係る審査を次の各号に定めるところにより行うものとする。

(1) 第一次審査

- ア 前条第1号に規定する選定項目について、申請団体が提出する書類により審査する。ただし、経営基盤については、外部専門家に審査を委託する。
- イ アによる審査の結果、前条第1号に規定する選定項目の要件を満たしている申請団体

を、第一次審査通過団体とする。ただし、当該要件を満たしている申請団体が5団体を超える場合は、前条第2号に規定する選定項目に基づき評価し、評価点の高い団体から順に5団体以内を第一次審査通過団体とする。なお、当該評価点は、次号の第二次審査の評価に加算又は減算することはない。

(2) 第二次審査

ア 前条第2号に規定する選定項目について、前号の規定により選定された第一次審査通過団体の提案内容をプレゼンテーションにより審査する。

イ アによる審査の結果、評価点の最も高い団体を指定管理者候補団体として、次いで評価点の高い団体を次点として選定する。

(庶務)

第10条 委員会の庶務は、教育委員会事務局生涯学習課が処理する。

(委任)

第11条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に必要な事項は地域教育力担当部長が定める。

付則

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

付則

この要綱は、平成31年4月23日から施行する。

付則

この要綱は、教育長決定の日から施行する。

(案)

板橋区立郷土芸能伝承館指定管理者候補団体の選定に関する要領

(令和元年6月4日 地域教育力担当部長決定)

(令和元年9月6日 一部改正)

(令和6年5月〇日 一部改正)

(趣旨)

第1条 この要領は、東京都板橋区立郷土芸能伝承館指定管理者候補団体の選定に関する要綱（平成28年4月25日教育長決定。以下「要綱」という。）に基づく、指定管理者候補団体の選定手続き等について、必要な事項を定めることとする。

(守秘義務)

第2条 要綱第4条に基づき委嘱又は任命された選定委員は、選定の過程を通じて知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。また、任期が終了した後も同様とする。

(第一次審査)

第3条 第一次審査は、指定管理者応募団体から提出された書類及び外部専門家による財務状況点検結果（以下、「応募書類等」という。）により選考を行う。

2 第一次審査の書類選考にあつては、選定委員が応募団体の名称を知ることがないように、応募書類等に記載された団体名等を削除するなどの措置をとるものとする。

3 選定委員は、別表1の選定基準に基づいて応募書類等を審査し、第一次審査に係る審査表（第1号様式）により、審査するものとする。

4 選定委員会は、前項に規定する審査表に基づいて審議し、別表1の選定基準を全て満たす応募団体を第一次審査通過団体として選出する。

5 前項の要件を満たしている団体が5団体を越える場合は、別表2の評価基準に基づいて評価し、評価点の高いものから順に第一次審査通過団体とする。また、満点の6割を最低基準点とする。なお、第一次審査の評価点は、第二次審査評価点に加点しないものとする。

6 選定委員会は、第一次審査を通過した団体に対して、第二次審査の詳細について通知するものとする。

7 第一次審査を通過した団体の名称等は、公表しないものとする。

(第二次審査)

第4条 第二次審査にあつては、第一次審査を通過した団体によるプレゼンテーション及び質疑を行う。

2 プレゼンテーション及び質疑は、候補団体ごとに個別に行う。

3 プレゼンテーション及び質疑は、1団体あたり説明者を含め4人以内（共同事業体の場合は6人以内）で行うこととする。

- 4 選定委員は、プレゼンテーション及び質疑の内容を考慮し、事業計画書等について、別表2の選定基準に基づいて審査し、第二次審査に係る採点表（第2号様式）により採点するものとする。
- 5 第二次審査は、各委員あたり100点満点で評価するものとする。
- 6 プレゼンテーション及び質疑の後、庶務担当課は、第二次審査において各選定委員が採点した点数を集計した選定資料（第3号様式）を作成し、最終選定会議を開くものとする。
なお、選定資料の作成にあたって、応募団体が区内事業者（板橋区内に営業拠点の本社・本店を置く事業者）または区内事業者だけで構成された共同事業体である場合は、当該団体の合計点の5%を加点するものとし、一部の構成員を区内事業者とする共同事業体である場合は、当該団体の合計点の2.5%を加点するものとする。（小数点四捨五入）
- 7 最終選定会議は、前項に規定する選定資料に基づいて審議し、指定管理者となるに最もふさわしいと思われる団体（指定管理者候補団体）を1団体、2番目にふさわしいと思われる団体（次点）を1団体選出する。選定は各委員の採点の合計点により行うものとし、満点の6割を最低基準点とする。
- 8 第一次審査通過団体が1団体の場合は、当該団体に対する各委員の採点の合計が前項に定める最低基準点を上回った場合、指定管理者候補団体として選定するものとする。
- 9 評価の結果、候補者となることができる最低基準点以上の団体が存在しなかった場合は、再度公募を行う。
- 10 第二次審査及び最終選定会議は、非公開とする。

（審査結果の公表等）

第5条 選定委員会における審査の結果は、公表する。

付則

この要領は、地域教育力担当部長決定の日から施行する。

選定基準（第一次審査）

第一次審査：書類審査

選定項目
1 参加資格要件を満たしているか 【参加資格有「○」、参加資格無「×」】
2 安定的な管理運営を行える経営基盤を有しているか 【財務諸表審査の5段階評価において3以上「○」、2以下「×」】

※1、2の項目で一つでも「×」がある場合は、第二次審査へは進めない。

※応募多数の場合は、第二次審査の選定項目に基づいて評価し、評価点の高いものから順に第一次審査通過者とする。なお、第一次審査の評価点は第二次審査の評価点に加算しないものとする。

1 参加資格要件に関する事項

- ① 法人その他の団体又は複数の団体により構成されるグループであって、次の要件を満たす団体であること。
 - (ア) 施設管理運営業務の経験や知識を有する団体であること
 - (イ) 団体又はその代表者が破産者で復権を得ない者でないこと
 - (ウ) 地方自治法施行令第167条の4第2項各号の規定により、本区における一般競争入札等の参加を制限されていないこと
 - (エ) 募集に対し、申込時点から議会において指定が議決されるまでの間に板橋区の入札参加資格停止措置を受けていないこと
 - (オ) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされていないこと
 - (カ) 民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされていないこと
 - (キ) 税等を滞納していないこと
 - (ク) 地方自治法第244条の2第11項の規定により、本区及び他の地方公共団体から指定の取消し又は停止を受けていないこと
 - (ケ) 労働基準法等の労働関係法令の違反により公訴、送検又は命令等の行政処分（是正勧告等の行政指導を除く。）を受けていないこと
- ② 指定管理者候補の法人及びその役員が、次の要件を満たすこと。
 - (ア) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条に掲げる暴力団又は暴力団員及びそれらの利益となる活動を行う団体でないこと
 - (イ) 議員、区長及び副区長が、代表者その他の役員でないこと
※ただし、区長、副区長については、区が資本金その他これに準ずるものの2分の1以上出資している団体を除く。
 - (ウ) 当該教育委員会の職務については、教育委員会委員が、代表者その他の役員でないこと
※ただし、区が資本金その他これに準ずるものの2分の1以上出資している団体を除く。

2 財務諸表審査に関する事項

東京税理士会板橋支部の経営状況分析・評価による（5段階評価）

5点…最適

4点…適合

3点…普通

2点…やや不適合

1点…不適合

選定基準(第二次審査)

第二次審査：プレゼンテーション

選定項目				採点基準（評価の視点）	配点	
大項目	中項目	配点	小項目			
I	管理運営の妥当性 70点					
1 民間能力の活用、住民サービスの向上	50点	①	設置目的を達成するための管理運営に係る経営方針、SDGsの理念を踏まえた区の施策との整合性	・ 公の施設を運営する事業者としてふさわしい経営理念、方針が示されているか。 ・ 区内の郷土芸能の保存及び伝承に貢献するための考え方が示されているか。 ・ 公平・公正な施設利用を行う事業者としての考え方が示されているか。	5点	
		②	当該施設を取り巻く環境やニーズに対する理解・対応	・ 施設周辺の郷土芸能や文化財の現状把握が的確かどうか。 ・ 区内の郷土芸能や、地域の文化活動及び区の文化財保護施策への理解・関心が反映されているか。	5点	
		③	安全配慮・危機管理対策	・ 利用者が安心・安全に利用するための事故防止等の配慮があるか。 ・ 災害や事故等の緊急時における対応についての考え方が示されているか。	5点	
		④	備品管理・設備保守計画	・ 施設管理者として、責任感をもって施設管理にあたる姿勢が見られるか。 ・ 老朽化した施設・設備の維持管理に具体的な提案があるか。	5点	
		⑤	魅力ある提案内容・事業計画、利用促進策	・ 地域及び施設の特性を的確にとらえた提案になっているか。 ・ 利用促進及びサービス向上のための工夫について、的確な提案が行われているか。 ・ 利用者の要望把握及びその実現に向けての対応について十分考慮しているか。	10点	
		⑥	利用者へのおもてなし、高齢者・障がい者への配慮、公共性の確保	・ 高齢者、障がい者等に対する配慮や具体的な対応案があるか。 ・ 施設予約や施設利用方法について公平性を確保し、トラブルや苦情防止のための方策が適正かつ具体的であるか。	5点	
		⑦	地域・他施設との事業連携、区民・NPOとの協働	・ 地域の文化活動の場として親しまれるよう、地域の要望を取り入れ、連携・協働していく姿勢があるか。 ・ 郷土芸能団体等の文化活動団体、近隣の住民や施設と連携して行う具体的な企画提案があるか。	5点	
		⑧	施設の有効活用、サービス向上につながる自主事業等	・ 施設の利用状況を勘案し、施設の有効活用につながる具体的かつ実現的提案が示されているか。 ・ 利用の選択肢を広げるような企画提案が示されているか。	10点	
	2 管理運営経費の節減	20点	⑨	提案金額（価格評価点）	・ 指定管理料の設定は、教育委員会が想定した金額以下であり、かつ妥当なものか。 【価格評価点】＝配点10点×（提案金額のうち最低金額／提案金額）	10点
			⑩	収支計画の妥当性、利益や還元方法に対する考え方	・ 収入計画の内訳が具体的、実現性のあるものであるか。 ・ 収支計画の積算が適正に行われているかどうか。 ・ 管理運営の効率化や経費を節減する工夫がなされているか。	10点

選定基準(第二次審査)

第二次審査：プレゼンテーション

選定項目				
Ⅱ 管理運営主体の適格性 30点				
3 団体の経営方針、管理運営能力、実績・専門性等	20点	⑪ 経営方針、管理運営能力、同種施設の管理運営実績、専門性の有無	<ul style="list-style-type: none">・同種事業の管理運営実績があり、事業者内部での支援体制が整うなど適確な管理運営能力を有しているか。・適正な管理運営体制を有しているか。・郷土芸能などの専門性に対応する運営体制があるか。	15点
		⑫ 職員の雇用方針や労働環境、職員配置、研修・支援体制	<ul style="list-style-type: none">・必要な人員を、無理のない適正な体制で配置しているか。・配置する人員の業務能力開発や接遇等の研修に関し、充実した内容が示されているか。	5点
4 行動規範、社会的責任・貢献等	10点	⑬ 法令遵守、透明性、情報公開・個人情報保護、高齢者・障がい者雇用への取組、SDGsを含めた取組、キャリア教育、環境への配慮等	<ul style="list-style-type: none">・個人情報保護や情報公開の取り扱いについて、事業者での規定を設けるなど、適切な体制がとられているか。・法令遵守や個人情報保護等の職員の意識啓発や研修の具体的な計画があるか。	5点
		⑭ 区内経済への貢献（区内事業者への発注、区内の雇用拡大）	<ul style="list-style-type: none">・区内発注等に対し積極的か、具体策はあるか。・区民の雇用又は現在指定管理者に雇用されている方の積極的な雇用について具体的な提案があるか。	5点

1 採点方法

(1) 採点の目安

- ① 各項目5段階（5点満点）で採点する
 5点…要求水準を上回っている
 4点…要求水準を満たしている
 3点…工夫の余地はあるが、要求水準を概ね満たしている
 2点…要求水準を満たしていない
 1点…要求水準を著しく下回っている
 《※10点配点の項目…5点配点の項目×2として採点する》
 《※15点配点の項目…5点配点の項目×3として採点する》

(2) 提案金額（価格評価点）の採点について（Ⅰ－2－⑨）

- ① 応募数が2以上の場合：価格評価点＝配点×（提案金額のうち最低金額／提案金額）
 ② 応募数が1の場合：価格評価点＝配点×最低基準割合（60％）×提案上限価格／提案金額
 ※ なお、算出した点数は、小数点以下を四捨五入する。
 ※ また、最低金額が所管課で考える下限額を下回った時は、従事職員配置の労働条件や事業の実現性・継続性等が適正に行われることを、追加資料等を求めるなどして確認・検証する必要がある。

(3) 区内事業者に対する加点

- ① 応募団体が、区内事業者（板橋区内に営業拠点の本社・本店を置く事業者）または区内事業者のみで構成された共同事業体の場合：合計点の5％を加点する
 ② 応募団体が、一部の構成員を区内事業者とする共同事業体の場合：合計点の2.5％を加点する

審査表（第一次審査）

第一次審査：書類審査

選定項目	候補団体				
	A	B	C	D	E
1 参加資格要件を満たしているか 【参加資格有「○」、参加資格無「×」】					
2 安定的な管理運営を行える経営基盤を有しているか 【財務諸表審査の5段階評価で3以上「○」、2以下「×」】					

※1、2の項目で一つでも「×」がある場合は、第二次審査へは進めない

※応募多数の場合は、第二次審査の選定項目に基づいて評価し、評価点の高いものから順に第一次審査通過者とする。なお、第一次審査の評価点は第二次審査の評価点に加算しないものとする。

採点表（第二次審査）

採点者氏名 _____

第二次審査：プレゼンテーション

選定項目					候補団体				
大項目	中項目	配点	小項目	配点	A	B	C	D	E
Ⅰ 管理運営の妥当性 70点									
1 民間能力の活用、住民サービスの向上	50点	①	設置目的を達成するための管理運営に係る経営方針、SDGsの理念を踏まえた区との施策との整合性	5点					
		②	当該施設を取り巻く環境やニーズに対する理解・対応	5点					
		③	安全配慮・危機管理対策	5点					
		④	備品管理・設備保守計画	5点					
		⑤	魅力ある提案内容・事業計画、利用促進策	10点					
		⑥	利用者へのおもてなし、高齢者・障がい者への配慮、公平性の確保	5点					
		⑦	地域・他施設との事業連携、区民・NPOとの協働	5点					
		⑧	施設の有効活用、サービス向上につながる自主事業等	10点					
2 管理運営経費の節減	20点	⑨	提案金額（※価格評価点）	10点					
		⑩	収支計画の妥当性、利益や還元方法に対する考え方	10点					
Ⅱ 管理運営主体の適格性 30点									
3 団体の経営方針、管理運営能力、実績・専門性等	20点	⑪	経営方針、管理運営能力、同種施設の管理運営実績、専門性の有無	15点					
		⑫	職員の雇用方針や労働環境、職員配置、研修・支援体制	5点					
4 行動規範、社会的責任・貢献等	10点	⑬	法令遵守、透明性、情報公開・個人情報保護、高齢者・障がい者雇用への取組、SDGsを踏まえた取組、キャリア教育、環境への配慮等	5点					
		⑭	区内経済への貢献（区内事業への発注、区内の雇用拡大）	5点					
計				100点					
区内事業者に対する加点：５％（計×1.05）又は２.５％（計×1.025）									
				順位					

委員所見（一位とした団体の評価できる点）

※提案金額（価格評価点）の採点について（I－2－⑨）

① 応募数が2以上の場合：価格評価点＝配点×（提案金額のうち最低金額／提案金額）

② 応募数が1の場合：価格評価点＝配点×最低基準割合（60%）×提案上限価格／提案金額

なお、算出した点数は、小数点以下を四捨五入する。

また、最低金額が所管課で考える下限額を下回った時は、従事職員配置の労働条件や事業の実現性・継続性等が適正に行われることを追加資料等を求めるなどして確認、検証する必要がある。

集計表（第二次審査）

第二次審査：プレゼンテーション

選定項目				候補団体				
大項目	中項目	小項目	配点	A	B	C	D	E
Ⅰ 管理運営の妥当性 70点								
	1 民間能力の活用、住民サービスの向上	① 設置目的を達成するための管理運営に係る経営方針、SDGsの理念を踏まえた区との施策との整合性	5点×5人(25点)					
		② 当該施設を取り巻く環境やニーズに対する理解・対応	5点×5人(25点)					
		③ 安全配慮・危機管理対策	5点×5人(25点)					
		④ 備品管理・設備保守計画	5点×5人(25点)					
		⑤ 魅力ある提案内容・事業計画、利用促進策	10点×5人(50点)					
		⑥ 利用者へのおもてなし、高齢者・障がい者への配慮、公平性の確保	5点×5人(25点)					
		⑦ 地域・他施設との事業連携、区民・NPOとの協働	5点×5人(25点)					
		⑧ 施設の有効活用、サービス向上につながる自主事業等	10点×5人(50点)					
	2 管理運営経費の節減	⑨ 提案金額（※価格評価点）	10点×5人(50点)					
		⑩ 収支計画の妥当性、利益や還元方法に対する考え方	10点×5人(50点)					
Ⅱ 管理運営主体の適格性 30点								
	3 団体の経営方針、管理運営能力、実績・専門性等	⑪ 経営方針、管理運営能力、同種施設の管理運営実績、専門性の有無	15点×5人(75点)					
		⑫ 職員の雇用方針や労働環境、職員配置、研修・支援体制	5点×5人(25点)					
	4 行動規範、社会的責任・貢献等	⑬ 法令遵守、透明性、情報公開・個人情報保護、高齢者・障がい者雇用への取組、SDGsを踏まえた取組、キャリア教育、環境への配慮等	5点×5人(25点)					
		⑭ 区内経済への貢献（区内事業への発注、区内の雇用拡大）	5点×5人(25点)					
計			100点×5人(500点)					
区内事業者に対する加点：5％（計×1.05）又は2.5％（計×1.025）								
			順位					